

ガイドラインの対照表

GRIスタンダード

サステナビリティレポート2024

GRI内容索引

使用宣言	富士フィルムグループは、当該期間(2023年4月1日~2024年3月31日)について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。
使用したGRI1	GRI1:基礎2021

	指標	開示場所	掲載ページ
GRI 2:	一般開示事項2021		
1	組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	1.1.1 企業概要 1.1.2 財務ハイライト	p.4 p.5
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	1.0「サステナビリティレポート」について	p.3
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	1.0「サステナビリティレポート」について	p.3
2-4	情報の修正・訂正記述	1.0「サステナビリティレポート」について	p.3
2-5	外部保証	6. 第三者保証報告書	p.154
2	活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	会社概要 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/companyprofile 2.5.2 富士フィルムグループの調達の概要	p.58-59
2-7	従業員	1.1.1 企業概要 4.1.2 従業員基礎データ	p.4 p.109-112
2-8	従業員以外の労働者		
3	ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	2.1.2-2 コーポレート・ガバナンス体制 有価証券報告書>(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】	p.22 p.101-107
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	2.1.4 取締役の多様性 コーポレートガバナンス・ガイドライン>10. 取締役候補者、監査役候補者、CEO 及び執行役員を選定基準 https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/about/governance/about_governance_ff_governance_guideline.pdf	p.24-25
2-11	最高ガバナンス機関の議長	2.1.2-2 コーポレート・ガバナンス体制	p.22-23
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	1.2.4 CSR計画立案の背景と重点課題(マテリアリティ)策定プロセス	p.12-14
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	1.2.3 CSRマネジメントの体制 2.1.2-2 コーポレート・ガバナンス体制	p.12-14
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	発行に際してサステナビリティ担当役員の承認を受けています	
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス・ガイドライン>18. 関連当事者取引 https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/about/governance/about_governance_ff_governance_guideline.pdf	
2-16	重大な懸念事項の伝達	2.2.6-3. 通報・相談実績	p.38
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンス・ガイドライン>17. 取締役及び監査役のトレーニングの方針 https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/about/governance/about_governance_ff_governance_guideline.pdf 統合報告書>取締役会の活動	p.93-94
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	2.1.6 取締役の実効性に対する評価結果の概要	p.26-27
2-19	報酬方針	2.1.7 役員報酬 有価証券報告書>(4)【役員の報酬等】	p.27-30 p.120-129
2-20	報酬の決定プロセス	2.1.7-1. 報酬額の決定プロセス 有価証券報告書>(4)【役員の報酬等】	p.24 p.126-129
2-21	年間報酬総額の比率	年間報酬総額の比率 1:31 ※従業員給与は平均値で計算	

指標	開示場所	掲載ページ
4 戦略、方針、実務慣行		
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合報告書>CEOメッセージ	p.7-12
2-23 方針声明	1.2.2 富士フィルムグループの理念体系と各種方針	p.9-10
2-24 方針声明の実践	2.2.6 コンプライアンス推進のための取り組みの実績 2.4.3-4. ヘルスケア・セグメントにおける取り組み 2.5.3 調達における方針と体系 4.2.2 推進体制と仕組み 4.6.1 基本的な考え方	p.38 p.57 p.59-61 p.113 p.134
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	4.6.3-4 是正・苦情処理メカニズム	p.143
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	2.2.5-4. 内部通報制度・相談窓口	p.37-38
2-27 法規制遵守	2.2.4-4. 2023年度の状況 2.2.6-3. 通報・相談実績 2.2.7 事業運営において特に重要な法令に関するテーマごとの取り組み 3.1.5 環境法規制への対応	p.36 p.38 p.38-40 p.76
2-28 会員資格を持つ団体	富士フィルムグループ 主な加入団体／外部イニシアチブ https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/evaluation#link05 1.2.8 主な加入団体／外部イニシアチブ 3.3.2 イニシアチブとの協働	p.20 p.80-82
5 ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	1.2.7 ステークホルダーとのコミュニケーション	p.19-20
2-30 労働協約	100%(国内)	
GRI 3: マテリアルな項目2021		
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	1.2.4 CSR計画立案の背景と重点課題(マテリアリティ)策定プロセス	p.12-14
3-2 マテリアルな項目のリスト	1.2.5 SVP2030の2022年度目標と主な実績・活動	p.15-16
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	1.2.5 SVP2030の2022年度目標と主な実績・活動 1.2.6 富士フィルムグループCSR計画 Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)	p.15-16 p.17-18
経済		
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1 創出、分配した直接的経済価値	1.1.2 財務ハイライト 2.5.2 富士フィルムグループの調達の概要 4.7.4 社会への貢献活動の実績(2023年度) 有価証券報告書>第5【経理の状況】	p.5-6 p.58-59 p.147-148 p.153-222
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	3.2 気候変動対応戦略	p.77-79
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書	
201-4 政府から受けた資金援助	有価証券報告書	
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016		
202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	4.1.2-3. 国内事業会社における正社員の採用実績 富士フィルムグループ行動規範>公正な事業活動 https://holdings.fujifilm.com/ja/about/philosophy/law	p.111
202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016		
203-1 インフラ投資および支援サービス		
203-2 著しい間接的な経済的インパクト		
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	2.5.2 富士フィルムグループの調達の概要	p.58-59
GRI 205: 腐敗防止2016		

指標	開示場所	掲載ページ
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	2.2.7-1. 腐敗(贈収賄)防止に関する取り組み	p.38-39
205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	2.2.6-1. コンプライアンス教育 2.5.5.-2. 2023年度の活動概要	p.38 p.64-67
205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	該当する事例はありません 2.2.7-1. 腐敗(贈収賄)防止に関する取り組み	p.38-39
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当する事例はありません 2.2.7-2. 反競争的行為などへの取り組み	p.39
GRI 207: 税金2019		
207-1 税務へのアプローチ	2.1.8 税務方針	p.30-31
207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	2.1.8 税務方針	p.30-31
207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	2.1.8 税務方針	p.30-31
207-4 国別の報告	有価証券報告書	
環境		
GRI 301: 原材料2016		
301-1 使用原材料の重量または体積		
301-2 使用したリサイクル材料	3.4.3 使用済み製品の有効利用	p.90-92
301-3 再生利用された製品と梱包材		
GRI 302: エネルギー2016		
302-1 組織内のエネルギー消費量	3.3.3-4. エネルギー使用量 3.3.3-5. 再生可能エネルギー由来電力の使用量 3.3.3-6. 再生可能エネルギー由来電力の主な利用状況	p.86 p.86 p.87
302-2 組織外のエネルギー消費量		
302-3 エネルギー原単位		
302-4 エネルギー消費量の削減	3.3.3-4. エネルギー使用量	p.86
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	3.5.4 環境配慮設計の成果	p.94-95
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1 共有資源としての水との相互作用	3.7.3-1. 水資源の有効活用	p.106
303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	3.6.7 汚染物質の管理	p.101-102
303-3 取水	3.7.3-2. 水資源管理の実績 3.7.4 水リスクへの対応	p.106 p.107-108
303-4 排水	3.7.3-2. 水資源管理の実績	p.106
303-5 水消費		
GRI 304: 生物多様性2016		
304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	3.7.2-1. 事業拠点における生物多様性への配慮	p.104
304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	3.7.2 取り組みの概要	p.103-105
304-3 生息地の保護・復元	3.7.2-1. 事業拠点における生物多様性への配慮	p.104
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1 直接的なGHG排出(スコープ1)	3.3.3-1. GHG排出量(スコープ1、2)	p.82-83

指標	開示場所	掲載ページ
305-2 間接的なGHG排出(スコープ2)	3.3.3-1. GHG排出量(スコープ1、2)	p.82-83
305-3 その他の間接的なGHG排出(スコープ3)	3.3.3-2. GHG排出量(スコープ3)	p.83-85
305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位		
305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	3.2.5-1. 製品ライフサイクル全体でのCO ₂ 排出削減目標と進捗	p.79
305-6 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	3.6.5. フロン類・揮発性有機化合物(VOC)の排出量	p.99-100
305-7 窒素酸化物(NO _x)、硫黄酸化物(SO _x)、およびその他の重大な大気排出物	3.6.5 フロン類・揮発性有機化合物(VOC)の排出 3.6.7-1. 大気汚染物質排出量の推移	p.99-100 p.101
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	3.4.2 廃棄物削減と資源の有効利用	p.89-90
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	3.4.2 廃棄物削減と資源の有効利用 3.4.3 使用済み製品の有効利用	p.89-90 p.90-92
306-3 発生した廃棄物	3.4.2-2. 廃棄物削減	p.89
306-4 処分されなかった廃棄物	3.4.2-2. 廃棄物削減 3.4.2-3. 有価物 3.4.2-4. リサイクル	p.89 p.90 p.90
306-5 処分された廃棄物	3.4.2-2. 廃棄物削減	p.89
GRI 307: 環境コンプライアンス2016		
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	2.5.5 サプライチェーンにおける持続可能性向上のための取り組み(サステナブル調達活動)	p.63-67
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	2.5.5-2. 2023年度の活動概要 2.5.9 用紙調達の取り組み	p.64-67 p.71
社会		
GRI 401: 雇用2016		
401-1 従業員の新規雇用と離職	4.1.2-2. 国内事業会社における正社員の状況 4.1.2-3. 国内事業会社における正社員の採用実績	p.110 p.111
401-2 フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	4.2.3-2. ワークライフバランスに関する制度	p.116
401-3 育児休暇	4.2.3-1. 目標と実績	p.113-115
GRI 402: 労使関係2016		
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間		
GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	4.4.3 労働安全衛生	p.126-127
403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	4.4.3 労働安全衛生	p.126-127
403-3 労働衛生サービス	4.3.3 健康推進	p.120-124
403-4 労働安全衛生に関する労働者の参加、相談、およびコミュニケーション	4.4.3 労働安全衛生	p.126-127
403-5 労働安全衛生に関する労働者訓練	4.4.3 労働安全衛生	p.126-127
403-6 労働者の健康増進	4.3.3 健康推進	p.120-124
403-7 ビジネス関係によって直接関連する労働安全衛生への影響の防止と軽減	4.4.3 労働安全衛生	p.126-127
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	4.4.3 労働安全衛生	p.126-127
403-9 労働関連の傷害	4.4.3-2. 2023年度の重篤な労働災害 4.4.3-3. 労働災害度数率・労働災害強度率	p.126 p.127

指標	開示場所	掲載ページ
403-10 労働関連の疾病・体調不良	4.4.3-2. 2023年度の重篤な労働災害 4.4.3-3. 労働災害度数率・労働災害強度率	p.126 p.127
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	4.5.3-1. 育成プログラム	p.128-129
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	4.5.2 人材開発の仕組み 4.5.3 取り組みの実績と進捗	p.128-129 p.130-133
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	4.5.2-6. 評価の仕組み	p.132
GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	4.1.2-1. グループ全体の構成 有価証券報告書>(2)【役員の状況】	p.109 p.108-114
405-2 基本給と報酬総額の男女比	4.1.2-2. 国内事業会社における正社員の状況 有価証券報告書>5【従業員の状況】	p.110 p.13-14
GRI 406: 非差別2016		
406-1 差別事例と実施した救済措置	該当事例なし	
GRI 407: 結社の自由と団体交渉		
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	著しいリスクは確認されませんでした 2.5.5-2. 2023年度の活動概要	p.64-67
GRI 408: 児童労働2016		
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	著しいリスクは確認されませんでした 2.5.5-2. 2023年度の活動概要	p.64-67
GRI 409: 強制労働2016		
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	2.5.5-2. 2023年度の活動概要	p.64-67
GRI 410: 保安慣行2016		
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員		
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	該当事例なし	
GRI 412: 人権アセスメント2016		
GRI 413: 地域コミュニティ2016		
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	4.7 企業市民活動	p.145-150
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所		
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	2.5.5 サプライチェーンにおける持続可能性向上のための取り組み(サステナブル調達活動)	p.63-67
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	2.5.5-2. 2023年度の活動概要 2.5.8 責任ある鉱物調達への取り組み 2.5.9 用紙調達の取り組み 2.5.10 物流におけるサステナブル調達の取り組み	p.64-67 p.69-70 p.71 p.71-72
GRI 415: 公共政策2016		
415-1 政治献金		
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	2.3.3 製品開発の流れ 2.3.4 製品安全	p.53 p.53
416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	2.3.4 製品安全	p.53

指標	開示場所	掲載ページ
GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	3.5.5 製品の環境情報の提供	p.96
417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	重大な違反事例はありません 3.5.5-3. 製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例	p.96
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	重大な違反事例はありません 3.5.5-3. 製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例	p.96
GRI 418: 顧客プライバシー2016		
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	重大な侵害事例はありません 2.2.9-6. 個人情報の取り扱いに関する事故・違反	p.48
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス2016		